

日本学術会議北海道地区会議主催学術講演会「持続可能な世界にむけて、国連が採択した目標(SDGs)に貢献する北海道の知」(仮題)の開催について

1. 主 催：日本学術会議北海道地区会議、北海道大学

2. 日 時：平成29年2月11日(土) 13:30～17:00

3. 場 所：北海道大学学術交流会館小講堂(札幌市北区北8条西5丁目)

4. 開催趣旨：

昨年、2030年に向けた地球を守るための持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, SDGs(以下、「SDGs」という。))が国連総会において採択された。北海道大学を始めとする北海道地区の高等教育機関においても、北海道内のみならず、世界各地の発展途上国でSDGsの教育研究活動を行っている。SDGsは、17の開発目標のもとに、具体的な169のターゲットを掲げており、それらには、発展途上国のみならず、先進国における諸課題を解決することを掲げている。日本(特に北海道)が世界に先駆けて直面する、少子高齢化問題等も先進国が抱えるSDGsの課題であり、一般の人の関心を引くことにもなる。本講演会ではSDGsの概要、SDGsへの貢献として北海道地区の高等教育機関が行っている世界各地及び道内での活動状況を紹介し、地球を守るための持続可能な開発について考えたい。

5. 次 第：

司会 山中 康裕(日本学術会議連携会員・北海道地区会議運営協議会委員、北海道大学大学院地球環境科学研究院教授)

(1) 開会挨拶

13:30～13:35 大西 隆(日本学術会議会長・第三部会員、豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授)

13:35～13:40 上田 一郎(日本学術会議第二部会員・北海道地区会議運営協議会代表幹事、北海道大学理事・副学長)

(2) 講演

・13:40～14:10「題目未定」

大西 隆(日本学術会議会長・第三部会員、豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授)

・14:10～14:40「目標6：安全な水とトイレを世界中に」(仮題)

船水 尚行(日本学術会議連携会員・北海道地区会議運営協議会委員、北海道大学大学院工学研究院教授)

・14:40～15:10「目標3：全ての人に健康と福祉を」(仮題)

山内 太郎(北海道大学大学院保健科学研究院教授)

・15:10～15:20 休憩

・15:20～15:50「目標11：住み続けられるまちづくりを」(仮題)

森 傑(北海道大学大学院工学研究院教授)

・15:50～16:20「目標15：陸の豊かさを守ろう」(仮題)

金子正美(酪農学園大学農食環境学群環境共生学類教授、国連大学

RCE 北海道道央圏代表)

(3) 総合討論

16:20～16:55 座長：山中 康裕(日本学術会議連携会員・北海道地区会議運営協議会委員、北海道大学大学院地球環境科学研究院教授)

(4) 閉会の挨拶

16:55～17:00 山中 康裕(日本学術会議連携会員・北海道地区会議運営協議会委員、北海道大学大学院地球環境科学研究院教授)

(下線のある登壇者は主催地区会議運営協議会委員)

公開シンポジウム「地域社会における外国籍生徒—義務教育以降の問題を中心に」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会
2. 共 催：日本文化人類学会、日本社会学会(すべて予定)
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成28年12月23日(金・祝) 13:00～18:00
5. 場 所：立教大学 太刀川記念館
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：日本はこれまでも、多くの外国籍住民をかかえてきたが、近年のグローバル化により、ニューカマーと呼ばれる外国籍の住民が、増加するとともにその多様性も増している。

このような日本に暮らす外国籍の子どもたちへの教育は、多文化共生においてその要(かなめ)の位置にあり、問題が多いことを、前期の多文化共生分科会ではとりあげて指摘した。外国籍住民の児童は、日本の学校への就学率が低く(62%程度)、十分な教育を受けられていない。就学義務が外国人に適用されておらず、日本語習得が困難であるなどの問題は多い。しかし、一般の理解は進んでおらず、各自治体レベルでの個別な対応におわっているのが実情である。

ニューカマーの住民が長く日本に居住するようになった結果、子どもたちの義務教育以降の教育という問題が新たにあらわれてきている。高校への進学に関しては、どのように外国人をサポートするか、ということが問題となっている。大学入試においても、少数の取り組みは始まっているものの、まだ限定的である。これまでに制度化もされておらず、基本的に無関心であったと言わざるを得ない。

このシンポジウムでは、外国人の定住化が進み始めている現在、子供の教育、特に高校、大学などの義務教育以降の問題を取り上げ、具体的に地域でどのような取り組みが行われているのかを明らかにする。義務教育以降の教育をうける当事者たちが、政策や文化等を自分自身でどのような統合しているかについても、考察しつつ、国として多文化共生にむけて、どのような施策が必要であるのか提言したい。

8. 次 第：

司会：岸上 伸啓(日本学術会議連携会員、国立民族学博物館研究戦略センター教授)

13:00 ごあいさつ

宮崎 恒二(日本学術会議第一部会員、東京外国語大学理事)

13:15 はじめに—シンポジウムのねらい

窪田 幸子(日本学術会議第一部会員、神戸大学大学院国際文化学部教授)

- 13 : 30 「外国人生徒の高校以上への進学のもつ意味—多文化共生の新しいステップ」
宮島 喬（日本学術会議特任連携会員、法政大学名誉教授）
- 14 : 00 「外国人集住地域における発達と進路の保障—県内人口比1.7%滋賀県の実情」
竹下 秀子（日本学術会議連携会員、滋賀県立大学人間文化学部教授）
- 14 : 30—15 : 00 （ 休憩 ）
- 15 : 00 「外国にルーツのある生徒の受け入れの現状と課題—大阪の高等学校の場合」
榎井 縁（大阪大学未来戦略機構特任准教授）
- 15 : 30 「外国にルーツのある若者の高校・大学進学問題—進路保障と宇都宮大学の実践」
田巻 松雄（宇都宮大学国際学部教授）
- 16 : 00 質疑・総合討論
（司会）岩間 暁子（日本学術会議連携会員、立教大学社会学部教授）
竹沢 泰子（日本学術会議連携会員、京都大学人文科学研究科教授）
- 16 : 50 ごあいさつ 窪田 幸子（日本学術会議第一部会員、神戸大学大学院国際文化学部教授）
- 17 : 00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「アクティベーション改革と福祉国家(仮)」の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 29 年 1 月 11 日（水）14:30～18:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

近年の欧州の福祉国家改革にみられる「アクティベーション政策」は、かつての給付を中心とした社会保障制度とは異なり、労働市場への参加こそが、貧困やその他の社会的排除に関する問題を解決する、という見方を根底にすえている。しかし他方で、非正規労働者や「一人働き」世帯の増加が、「働く貧困層（ワーキングプア）」を拡大しているという現実もある。

本シンポジウムでは、欧州の労働市場分析を専門とするオランダの経済学者と日本の労働法、社会保障法研究者がそれぞれ報告を行い、日欧のアクティベーション改革と社会保障制度のあり方について検討する。

8. 次 第：

14:30 趣旨説明

廣瀬 真理子（日本学術会議第一部会員、東海大学教養学部教授）

14:40 第1報告：欧州福祉国家におけるアクティベーション改革の動向とオランダの事例(仮題)

レイ・デルセン（オランダ・ラドバウド大学経済学部准教授）

16:10－16:25 （ 休憩 ）

16:25 第2報告：労働法の視点からみたアクティベーション改革と社会保障（仮題）

島田 陽一（日本学術会議連携会員、早稲田大学法学学術院教授）

17:00 第3報告：アクティベーション改革とセーフティ・ネット(仮題)

井上 英夫（日本学術会議連携会員、金沢大学名誉教授）

17:35 コメント

石橋 敏郎（日本学術会議連携会員、熊本大学教育学部特任教授）

小澤 隆一（日本学術会議連携会員、東京慈恵会医科大学教授）

17：50 シンポジウムのまとめ

廣瀬 真理子（日本学術会議第一部会員、東海大学教養学部教授）

18：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「平成 28 年度日本歯学系学会協議会シンポジウム
『地域包括医療・介護における多職種連携について』」の開催について

1. 主催：日本学術会議歯学委員会
2. 共催：日本歯学系学会協議会
3. 日時：平成 29 年 1 月 28 日（土）13：30～17：00
4. 場所：日本歯科大学生命歯学部 100 周年記念館 地下 1 階 九段ホール
（東京都千代田区）
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：超高齢社会に突入した我が国では、国民の健康の維持・増進、あるいは国民が疾患や事故に見舞われたときに急性期、回復期、生活期に至るまでを、地域で支え完結していく地域包括ケアシステムの確立が求められている。このなかで、歯科はどのような役割を果たすべきか、歯科診療所はどのような立ち位置であるべきかが問われている。
地域の歯科診療所には、かかりつけ歯科医としての機能・信頼が求められる。それには、健康なうちから将来を見据えた対応が必要になる。担当する患者が、いかに発育・成人し、老い、そして亡くなるか、それら縦の時系列のイメージをもつことで、歯科医療従事者が目指すべき方向性、なすべき医療と必要とされる施策が具体性をもつと考えられる。
そこで今回のシンポジウムでは、医師、歯科医師、看護師、歯科衛生士の立場から、地域包括ケアのもとで、各職種のあり方と連携について提言していただく。
7. 次第：
 - 1) 開会挨拶
 古谷野 潔（日本学術会議第二部会員、九州大学大学院歯学研究院教授）
 宮崎 隆（日本学術会議連携会員、昭和大学歯学部長・歯科理工学教室教授）
 - 2) シンポジウム
 座長：白川 哲夫（日本大学歯学部小児歯科学講座教授）
 13：40～14：20 鈴木 裕（NPO 法人 PFG ドクターズネットワーク理事長、国際医療福祉大学病院副院長、消化器・乳腺外科部長、教授）
 14：20～15：00 山田 律子（北海道医療大学看護福祉学部教授）
 15：10～15：50 弘中 祥司（昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座教授）
 15：50～16：30 小原 由紀（東京医科歯科大学口腔健康教育学分野講師）

3) 閉会挨拶

羽村 章（日本歯科大学生命歯学部長・高齢者歯科学講座教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者は、主催委員会委員）

公開シンポジウム「提言―生きる力のさらなる充実を目指した家庭科教育への提案―作成に向けて」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分科会

2. 日 時：平成 29 年 2 月 21 日(火)13：30～16：30（予定）

3. 場 所：日本学術会議講堂

4. 分科会の開催：開催予定

5. 開催趣旨

現在の社会は、高度成長期の経済性や利便性を優先する考え方の社会から、人がそれぞれの価値観で生活を築き、幸福感を感じ、精神的充足感を満たす生活をより重視する社会になってきている。

家政学分科会では平成 25 年 5 月に「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 家政学分野」が表出され

(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h130515-1.pdf>)、そこには「家政学は、すべての人が精神的な充実感のある質の高い生活を維持し、生き甲斐を持って人生を全うするための方策を、生活者の視点に立って考察し、提案することが目的である。」と記載している。

このように家政学は、人間が時代や社会状況の変化とも相互に関連しながら個人や家族の価値を堅持し、主体的で創造的な生活、実現に向けての支援の役割を担っている。

家政学の支援の重要な役割として家庭科教育がありますが、家政学分科会で家庭科の授業を受けた学生や指導する家庭科教員を対象にこれまでの家庭科教育についてアンケートを実施し、その調査結果は記録「家庭科及び家庭科教員養成に関する調査―これからのくらしに家政学が果たすべき役割を考えるために―」（平成 26 年

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kiroku/2-140801.pdf>)として報告されている。これより、家庭科教員の資格取得にあたり、出身大学による履修科目の偏りと家庭科教員が指導する内容について得手不得手感を感じていることが明らかになった。

このような経緯から家政学分科会では、家庭科教育の充実や家庭科教員の質の向上を目指し、家庭科教育への提案について提言「生きる力のさらなる充実を目指した家庭科教育への提案―」をまとめた。

そこで今回は、この提言作成にあたっての主な論点を分科会委員からご報告し、より充実した提言表出に向けて意見交換を行っていきたく、多くの方々にご参加いただき、活発な議論をお願いします。

6. 次 第

13：40 提言にあたって

小川 宣子（日本学術会議第二部会員、中部大学応用生物学部教授）

13：50 家庭科教育について

工藤 由貴子（日本学術会議連携会員、横浜国立大学教育人間科学部教授）

14：30 現行の教職課程認定基準等に関する検討

片山 倫子（日本学術会議連携会員、東京家政大学名誉教授）

15：10 家庭科教員養成の実態と改善

多屋 淑子（日本学術会議連携会員、日本女子大学家政学部教授）

15：50 全体討議

司会 香西 みどり（日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学生生活科学部教授）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は主催分科会委員）

公開シンポジウム「第8回 科学技術人材育成シンポジウム
—20年後の社会を見据えた科学技術人材の育成」の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会、公益社団法人日本工学会科学技術人材育成コンソーシアム
2. 共 催：なし
3. 後 援：文部科学省、経済産業省、国土交通省、科学技術振興機構、日本経済団体連合会（いずれも予定）
4. 日 時：平成 29 年 1 月 28 日（土） 13：00～17：00
5. 場 所：東京工業大学大岡山キャンパス西 5 号館 W531 レクチャーシアター（東京都目黒区）
6. 委員会の開催：なし

7. 開催趣旨：

IT 技術の発達や再生医療の発展など、科学技術をめぐる社会の情勢は急速に変化しつつある。このようななか、20 年後の社会を科学技術の視点からリードできる人材を育成していくことが、我が国の競争力を強化し、持続的発展を実現するためにきわめて重要である。本シンポジウムでは、こうした人材育成に効果的な教育方法や期待される成果など、幅広い観点から将来を俯瞰した議論を行う。

8. 次 第：

司会 依田 照彦（日本学術会議連携会員、早稲田大学理工学術院創造理工学部教授）
小峯 秀雄（日本学術会議連携会員、早稲田大学理工学術院創造理工学部教授）

挨拶 松瀬 貢規（明治大学名誉教授）

基調講演（イノベーション教育に求められるもの）

講演 1（『超スマート社会』にみる 20 年後の我が国の未来社会像）

講演 2（小中高等学校と大学との連携による科学技術人材の育成）

講演 3（大学におけるイノベーション人材育成）

講演 4（産業界から見た科学技術人材への期待）

パネル討論 岸本 喜久雄（日本学術会議連携会員、東京工業大学環境・社会理工学院教授）

パネリスト：各講演者（各講演者・講演題目未定）

閉会挨拶 有信 睦弘（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人理化学研究所理事、東京大学監事）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の登壇者は、主催委員会委員)

公開シンポジウム
「第 63 回構造工学シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会学際連携分科会
2. 共 催：公益社団法人土木学会、一般社団法人日本建築学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 29 年 4 月 22 日（土）～ 4 月 23 日（日）
5. 場 所：北海道大学工学部（C 棟およびオープンホール）
（北海道札幌市北区）
6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：

構造工学シンポジウムでは、主として土木構造・建築構造物にかかわるすべての工学技術について、目的・方法・結論等の明記された、理論的または実証的な研究論文、あるいは新しい知見を含み学術的に価値の高い、特色のある資料・調査・計画・実験・施工等、構造工学の発展に寄与すると考えられる論文の募集を行う。投稿論文のうち、査読を通過した論文の発表講演と討議、特別講演、パネルディスカッションをこのシンポジウムで行う。

パネルディスカッションは、「維持管理・更新時代の到来と構造工学の挑戦」と題して議論したいと考えている。また特別講演もこのテーマに準じた内容を予定している。

1964 年の東京オリンピックを契機に、道路や鉄道などのインフラ整備、競技場や大規模設備の建設が進められ、我が国は大きな変革を遂げた。利便性が向上し、国民の生活が豊かになった一方で、21 世紀を迎えた頃から、高齢化した構造物の一部では、その変状が顕在化し始め、構造物の老朽化に伴う安全性の低下が国民に危惧され、維持管理・更新の必要性が認識されるようになった。

このような背景のもと、2013 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、国や地方自治体などの様々なインフラ管理者が一丸となって戦略的に維持管理・更新に取り組む方向性が示された。時を同じくして、2020 年のオリンピックが東京で開催されることが決定し、高齢化したインフラや施設の維持更新の気運が一気に高まった。このように、日本各所でいわゆる「大改造」が進み始め、社会資本の維持管理・更新時代の幕開けといえる。その一方で、維持管理・更新のための技術的知見やノウハウが十分に蓄積されていないのが現状であり、技術者の不足も深刻な問題である。さらに、維持管理までを考慮した設計体系の見直しも喫緊の課題である。

構造物の構想を安全かつ確実に具現化するのが構造工学であり、大改造時代という変革期において、構造工学に期待される役割は極めて大きく、新たな知見の蓄積、効率的な維持更新のための技術革新など、構造工学発のイノベーションも強く求められ、構造工学が社会にイノベーションをもたらすチャンスでもある。

本パネルディスカッションでは、来たるべき、大量の維持管理・更新時代において構造工学が果たすべき役割、そのために今、何をすべきかなどについて、大改造や更新、

リノベーションの実例を取り上げながら、構造工学の挑戦という観点から議論したいと考えている。

8. 次 第：

(1) 一般講演

(2) パネルディスカッションおよび特別講演

司会 山口 隆司（大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻教授）

【4月22日】

○ 一般講演（9：00～18：00）

○ 開会式（15：00～15：10）

挨拶 依田 照彦（日本学術会議連携会員、早稲田大学理工学術院創造理工学部教授）

米田 雅子（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学先端研究センター特任教授）

○ 特別講演（15：10～16：10）

タイトル 「関東大震災復興橋梁の長寿命化対策（仮）」

高瀬 照久（東京都北多摩北部建設事務所補修課長）

○ パネルディスカッション（16：15～18：05）

タイトル 「維持管理・更新時代の到来と構造工学の挑戦」

パネリスト基調講演

・奥井 義昭（埼玉大学大学院理工学研究科環境社会基盤国際コース教授）

・永田 佳文（首都高速道路株式会社保全・交通部保全企画課課長）

・菊地 優（北海道大学大学院工学研究院建築都市空間デザイン部門教授）

・玉手 保彰（北海道ガス株式会社導管部導管維持グループマネジャー）

○ 全体総括（18：05～18：15）

山口 隆司（大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻教授）

【4月23日】

○ 一般講演（9：00～18：00）

プログラムは投稿論文の査読後に決定。

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（*印の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「情報学シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議情報学委員会
2. 共 催：なし
3. 後 援：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(NII)、
国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)、国立研究開発法人科学技術振
興機構(JST)（すべて予定）
4. 日 時：平成29年1月12日（木） 13：00～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

本シンポジウムでは、情報学分野の最近の研究動向に関連した講演とパネル討論を行い、情報学の発展を促す施策からその社会的インパクトまで、情報学を取り巻くさまざまな話題に関する議論を行う。情報学におけるホットな話題として IoT、ビッグデータ、人工知能、サイバーセキュリティなどが学術界でも産業界でも、また我が国のみならず世界中で注目を集めている。これらの分野の研究が進展することで、日常生活でも産業分野でもネットワーク化・スマート化がさらに進むことが予見されており、我が国では第5期科学技術基本計画で提唱された超サイバー社会、米国では Smart and Connected Communities などのビジョンが語られている。また、学術の発展に目を向けると、オープンサイエンスが果たす役割も重要である。情報学に関わるこのような技術の高度化や基盤の整備が、未来の社会にどのようなインパクトを与えるかについて議論を深めたい。

そのために、米国 NSF 及び中国 CCF からは招待講演者をお招きし、情報学分野の最近の研究戦略に関して講演をいただく。我が国の動向に関しては、文部科学省より、情報通信分野に関連する最近の施策の動向、さらに国の科学技術政策の推進に関わる情報学分野への期待・要望等に関する講演をいただく。情報学委員会からは、最近の活動状況を紹介する。そして、パネル討論では、オープンサイエンスに関する議論を行う。これらにより、現況における情報学分野の位置付けを明確にした上で、情報学委員会の審議活動につなげたいと考えている。

8. 次 第：

- 13:00 開会挨拶と情報学委員会報告
喜連川 優（日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関法人情報・システム
 研究機構国立情報学研究所所長）
- 13:20 招待講演「情報通信分野に関連する最近の施策の動向の紹介」
 （文部科学省）（講演者調整中）

13:50 招待講演「NSFにおけるITの展望」

Jim Kurose (Assistant Director, National Science Foundation)

14:30 招待講演「CCFにおけるITの展望」

Wen Gao (President, China Computer Federation)

15:10－15:30 (休憩)

15:30 パネル討論：オープンサイエンスの展望

喜連川 優 (日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関法人情報・システム
研究機構国立情報学研究所所長)

土井 美和子 (日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人情報通信研究機構
監事) (依頼中)

(内閣府総合科学技術・イノベーション会議) (調整中)

(国立研究開発法人科学技術振興機構) (調整中)

(Research Data Alliance) (調整中)

17:20 閉会挨拶

徳田 英幸 (日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学環境情報学部教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の登壇者は、主催委員会委員)

公開ワークショップ「Future Earth と学校教育：
Co-design/Co-production をどう実践するか」の開催について

1. 主 催：日本学術会議フューチャー・アースの推進に関する委員会持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 29 年 1 月 23 日（月）14:00～17:00
5. 場 所：日本学術会議大会議室（2 階）
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：Future Earth では、科学と社会の協働による Co-design、Co-production の推進が強く求められている。なかでも科学と学校教育との協働の推進は、未来を担う若者の育成・成長に直結する喫緊の課題である。当分科会はそれについて中学・高校生や大学生を含む広範な人々と共に議論するための日本学術会議主催学術フォーラム（ないし公開シンポジウム）を平成 29 年 8 月頃を目処に開催することを目指しており、それを文字通り「科学と社会の協働」により企画（Co-design）する方針である。本ワークショップはその一環として開催するものであり、分科会委員と現場教員の報告をもとに、学校の教員・生徒を含む参加者全員で、当該フォーラム（シンポジウム）の形態、扱うべきテーマと扱い方、科学と学校教育とのつながりの強化およびそれと関連する問題などについて考える。
8. 次 第：
 - 14:00～14:05 開会挨拶、趣旨説明
氷見山幸夫（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学名誉教授）
 - 14:05～14:20 報告 1 「海の学びと学校教育」
日置光久（日本学術会議特任連携会員、東京大学海洋教育促進研究センター特任教授）
 - 14:20～14:35 報告 2 「食の問題と学校教育」
小金澤孝昭（日本学術会議特任連携会員、宮城教育大学教育学部教授）
 - 14:35～14:50 報告 3 「資源・エネルギー問題と学校教育」
田路和幸（日本学術会議特任連携会員、東北大学大学院環境科学研究科教授）
 - 14:50～15:05 報告 4 「環境保全と学校教育」（仮題）
田中邦明（日本学術会議特任連携会員、北海道教育大学教育学部函館校教授）
 - 15:05～15:20 報告 5 「Think globally, act locally：海洋マイクロプラスチック問

題をもとにして」

小松輝久（日本学術会議特任連携会員、東京大学大気海洋研究所准教授）、
高田秀重（東京農工大学農学部教授）

15:20～15:35 報告6「教育現場から見た Future Earth」

大谷誠一（平塚市立金目中学校総括教諭）

15:35～15:45 休憩

15:45～16:55 ディスカッション

司会：山口しのぶ（日本学術会議連携会員、東京工業大学学術国際情報センター教授）

16:55～17:00 閉会挨拶

花本啓祐（日本学術会議副会長・第三部会員、東京大学大学院工学系研究科教授）

（＊印は、主催分科会委員）